

ご質問1

第20回接続委員会資料1のKDDI補足資料(P40)において、「本来シェアドアクセス方式による設備構築は戸建住宅または3階建てまでの集合住宅が対象とされているところ、1光配線区域内の世帯数の内訳として、本来シェアドアクセス方式による設備構築の対象となり得ない中規模マンション(例:6階建て)の世帯数がカウントされている可能性や、大規模マンションの世帯数が1光配線区域内の世帯数の大半を占めている可能性がある」旨見解が寄せられている。この点について、現行の光配線区域の世帯数には上述したようなマンションの世帯数は含んでいるのか、事実関係を確認させてください。

ご回答

- ・当社では、50～60世帯以上の大規模マンションの場合、当該マンションだけで1の光配線区画とし、それ以外の場合は、当該マンションと戸建てを合わせて1の光配線区画とする方針で、光配線区画を設定しています。
- ・このように、現在の光配線区画の世帯数には、マンションの世帯数も含まれていますが、これは、光配線区画とマンションを括りつけたデータベースを管理していないため、マンションを除いた光配線区画の世帯数について把握していないこと、また、マンションであってもシェアドアクセス方式での申し込みがあった場合には即応できるようにしておく必要があることから、マンションの世帯数を含めております。

ご質問2

第20回接続委員会資料1のP36において、見直しを検討するとしている「需要が疎なエリアにおける配線ブロック」について、①具体的にどういった地域に存在するのか（都市部、地方ともに）、②どういった方策により見直しを行うことを想定しているのか、③その方策をとって見直すことによりどの程度のコストがかかると想定しているのか、④どのようなタイムスケジュールで見直しを進めることを想定しているかといった点について、いわゆる「青写真」を示して頂けないでしょうか。

ご回答

【①について】

・「需要が疎なエリアにおける配線ブロック(=カバー世帯の少ない光配線区画)」については、地下配線やビル引き込み等により、物理的に光配線区画の統合ができない箇所を除くと、世帯が点在するルーラルエリアに多いものと想定されます。

【②③④について】

・仮に、光配線区画を拡大する場合には、前回の接続委員会においてご回答したとおり以下に関する検討や、既存の光配線区画と異なる設備設計、保守、設備管理に係る運用・オペレーション等が必要となるため、現在、こうした多岐に亘った課題について検討を行っているところです。

- 主端末回線の本数は少なく済むものの、局外スプリッタからお客様宅までの距離が一般には長くなることから、分岐端末回線の料金は高くなる可能性が高いこと。
- 既存の光配線区画を跨って配線する等、既存の光ファイバケーブルを利用できない場合は、開通納期も長くなる場合があること。
- 本格運用に向けては、システム改造が必要となること。

・また、進め方としては、実際の設備設計、保守、設備管理に係る課題の整理や開発するシステムのスペックを確定するためにトライアルを実施し、システム開発等の準備が整い次第、本格実施することを想定しております。

ご質問3・4

(ご質問3)

第20回接続委員会資料1のP36において、NTT東西より、配線ブロックを見直す場合の留意点として、「本格運用に向けては、システム改修改造が必要となる」との見解が示されているが、具体的にどういったシステム改造を想定し、どの程度のコストがかかると見込んでいるかご教示ください。

(ご質問4)

配線ブロックの見直しを行うために必要なコストにより、上昇することが見込まれる接続料をご教示頂けますでしょうか(第20回接続委員会資料1のP36においては、引込線(分岐端末回線)の料金が高くなる可能性が高いとの説明がありましたが、それ以外でも上昇すると見込まれる接続料があればお示しください)。

ご回答

- ・ご質問2で回答したとおり、既存の光配線区画と異なる設備設計、保守、設備管理に係る運用・オペレーション等が必要となることから、オペレーションシステムの開発は必須になるものと考えています。
- ・具体的には、少なくとも、既存とは異なる光配線区画に対応した設備設計に係わる機能や保守運用上必要となる設備データベースの管理等を行う機能等を新たに開発する必要があるものと考えております。

ただし、これらのシステム開発費用については、何をどこまでシステム化するかによって開発規模が大きく変動するため、現時点では一概に申し上げることはできません。

また、分岐端末回線以外の接続料にどのような影響があるかについても、どのようなシステム開発や運用・オペレーションが必要となるかによって異なってきますが、上記の設備運用に係るオペレーションシステム以外に、少なくとも受付システムの開発を伴うため、回線管理運営費の見直しが必要になるものと考えます。